

精神健康管理をめぐる 法的対応実務

～メンタルヘルス問題における企業の責任と社員の人事処遇上の留意点を解説～

□日 時：2025年12月3日（水） 13:00～17:00（4H）

□講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同
弁護士 渡 邊 徹 氏

□参加方法

■会 場 参 加： 本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照）
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

申込期限 11月28日

■オンライン参加：ZoomウェビナーによるLive中継 申込期限 11月20日

※なお、オンライン参加者には、受講前にテキストをご郵送いたします。

□主 催： 一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

在宅勤務やテレワークといった働き方を取り入れる企業が増えるなか、コミュニケーション不足が原因となり、不安感や孤独感を持つ従業員も増えています。また、ハラスメントに関する被害申告も一向に減少しません。これらの理由からメンタルヘルス不調を感じる従業員は多く、休職者も増加傾向にあります。従業員のこころのケアはもちろんのこと、万一、発症した場合には企業の責任が問われ、訴訟へと発展するケースもあります。

本セミナーでは、企業がメンタルヘルス問題に対する労務管理を行う上での基本姿勢と対応について解説いたします。また、昨今のメンタルヘルス問題の動向を踏まえ、企業の負うべき責任についても言及いたします。さらに、うつ病などに罹患した社員の人事処遇上の取扱いについて、休職・復職・退職それぞれのケースでの法的問題を踏まえた実務対応を具体的に解説いたします。

参加料（1名につき）：

	参加料	消費税	合計
本会会員	28,000円	2,800円	30,800円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

〈 会 場 案 内 図 〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分

■ 申 込 要 領 ■

＜オンライン参加者＞

- ご参加の流れ： ①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
④指定されたZoomウェビナーに視聴登録のうえ、Zoomの視聴環境をご準備ください。

キャンセル規定： 開催5営業日前のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

＜会場参加者＞

ご参加の流れ： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申し込みください。テキストは、当日会場でお渡しいたします。

キャンセル規定： 開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

※留意事項

- 申込みが定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- お申込みが少人数の場合、天災の場合などにおいては、中止または延期させていただく場合がございます。
- 参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
（以下、オンライン中継のみ）
- 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止します。
- ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできませんのでご了承ください。

第1 職場におけるメンタルヘルス

1. メンタルヘルス問題の企業リスク
2. メンタルヘルス問題への厚労省の取り組み
3. うつ病・自律神経失調症などへの理解

第2 精神疾患と企業責任

1. 企業責任の根拠～安全配慮義務、健康配慮義務、職場環境配慮義務
2. 企業の責任をめぐる裁判例
3. 健康情報の取扱いに関する留意点

第3 精神疾患と労働災害との関係

1. 精神障害の労災認定基準の概要とポイント
2. 従業員の労災申請への対応留意点
3. 労基署の調査への対応留意点

第4 休職・復職をめぐる法的問題

1. 休職とは ～精神疾患による解雇の可否
2. 受診命令の可否／精神疾患と懲戒処分
3. 休職開始時・休職中の留意点
～適切な休職規定のあり方
4. 復職に関する実務的対応
・ 職場復帰の判断基準
～現職復帰を要するか
・ 復帰後の再度の病気休職の可否 等
5. 精神障害と合理的配慮義務

第5 最後に ～紛争予防の重要性

講師紹介

弁護士法人淀屋橋・山上合同
弁護士

渡 邊 徹 氏

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。経営法曹会議(幹事)、日弁連労働法制委員会(副委員長)、大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、産業保健法学会等に所属。

[著書]「企業のための労働契約の法律相談」(共著) 青林書院、「労働審判＝紛争類型モデル」(共著) 大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイントーモデル条項とトラブル事例」(共著)、「Q&A会社のトラブルの解決の手引き」(共著)、いずれも新日本法規出版他、多数。

(6.5)

□申込方法□

国会ホームページからお申込みください。

【申込期限】会場参加:11月28日
オンライン参加:11月20日

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・ 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・ 振込み手数料は貴団体にてご負担ください。